

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	大井町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	5,225,666	4,995,722	実質収支比率	7.5	10.0
						首都	○	歳出総額	4,800,744	4,600,120	経常収支比率	83.5	87.9
						近畿	×	歳入歳出差引	424,922	395,602	(※1)	(85.9)	(92.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	135,845	15,250	標準財政規模	3,862,227	3,807,925
人口	22年国調(人)	17,972	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	289,077	380,352	財政力指数	0.87	0.88	
	17年国調(人)	17,530			山振	×	単年度収支	-91,275	125,118	公債費負担比率	5.1	5.9	
	増減率(%)	2.5			低開発	×	積立金	100,399	120,270	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	17,441	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,377		第1次	345	429	積立金取崩し額	-	50,000	連結実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)	17,501	第2次	4.0	4.6	実質単年度収支	9,124	195,388	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	17,439		2.528	2.711	基準財政収入額	2,293,821	2,269,602	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.3	第3次	29.2	29.3	基準財政需要額	2,674,707	2,607,856					
	うち日本人(%)	-0.4		5.789	6.064	標準税収入額等	2,972,763	2,931,643					
面積(km ²)	14.41	66.8	65.5	経常経費充当一般財源等	3,068,412	3,161,229							
人口密度(人/km ²)	1,247			歳入一般財源等	4,274,367	4,070,784							
世帯数(世帯)	6,350												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,026,395	2,079,235		
	市区町村長	1	7,930		一般職員	111	353,313	3,183	うち公的資金	1,795,493	1,803,794		
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	2	5,506	2,753	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,640		教育公務員	17	49,448	2,909	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,810		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,079,464	979,065		
	議会議員	12	2,570		合計	128	402,761	3,147	減債基金	-	-		
						ラスパイレズ指数			95.9	その他特定目的基金	311,319	231,230	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合	(17) 大井町土地開発公社			○	
		(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合	(18) かながわ健康財団				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合	(19) 働あしがら勤労者いこいの村				
								(10) 南足柄市外四ヶ市町組合					
								(11) 松田町外三ヶ町組合					
								(12) 松田町外二ヶ町組合					
								(13) 足柄上衛生組合					
								(14) 足柄東部清掃組合					
								(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合					
								(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table with 5 columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. It details the composition of income (歳入) for the general account, including local taxes, grants, and other income.

Table with 4 columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. It details the composition of local taxes (地方税) and their contribution to income, including general taxes, property taxes, and land taxes.

Table with 2 main sections: '公営事業等への繰出' (Transfers to public enterprises) and '国民健康保険事業会計の状況' (Status of National Health Insurance Accounting). It provides a breakdown of these specific financial flows.

Table with 5 columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源. It details the composition of expenditures (歳出) for the general account, categorized by purpose and funding source.

Table with 6 columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比. It details the composition of expenditures (歳出) by nature (性質別), including mandatory expenses, personnel costs, and other operating expenses.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 神奈川県大井町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 小田原市外二ヶ市町組合, 南足柄市外五ヶ市町組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大井町土地開発公社, かながわ健康財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

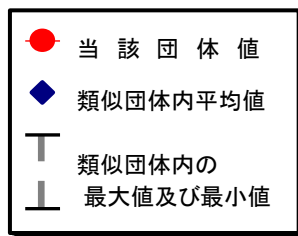
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

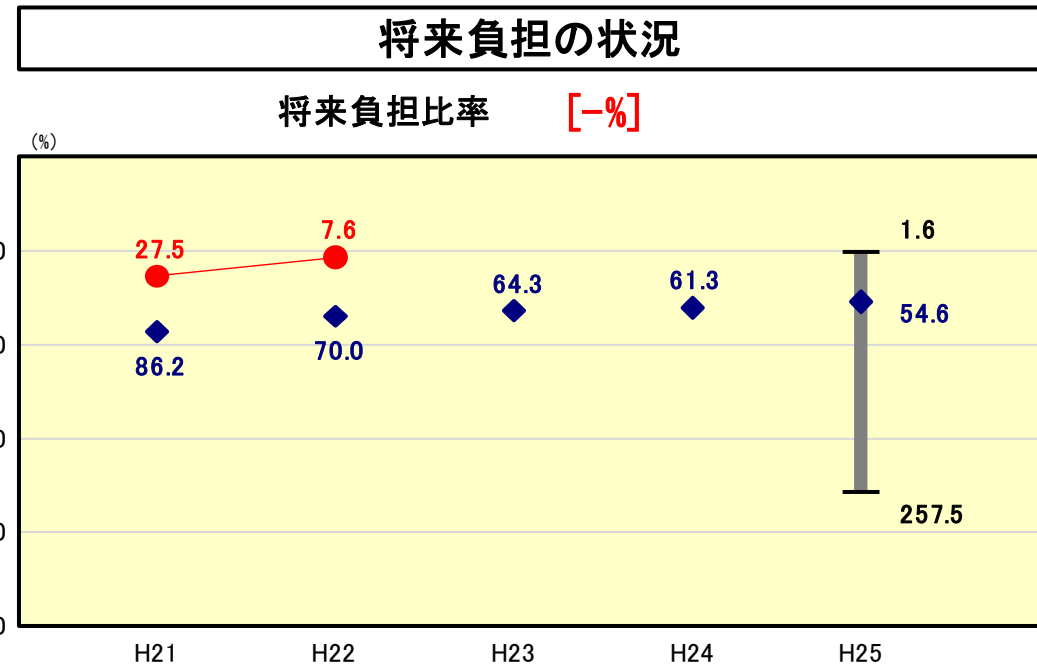
平成25年度

神奈川県大井町

人口	17,441人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,377人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.41	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	5,225,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,800,744	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	289,077	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,862,227	千円			
地方債現在高	2,026,395	千円			



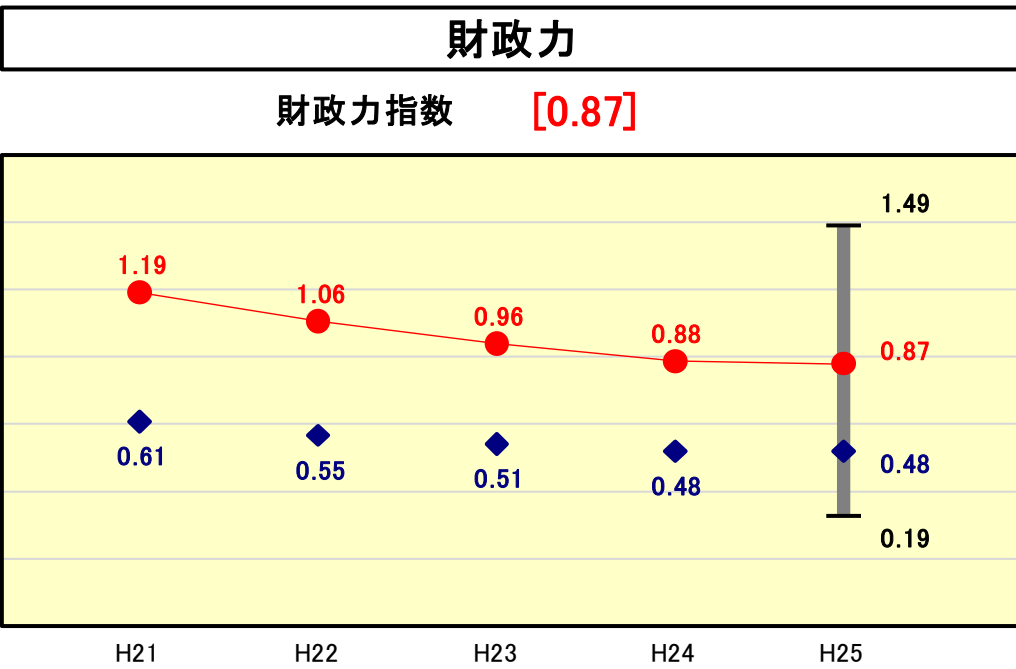
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 1/82 全国平均 51.0 神奈川県平均 118.3

将来負担比率の分析欄

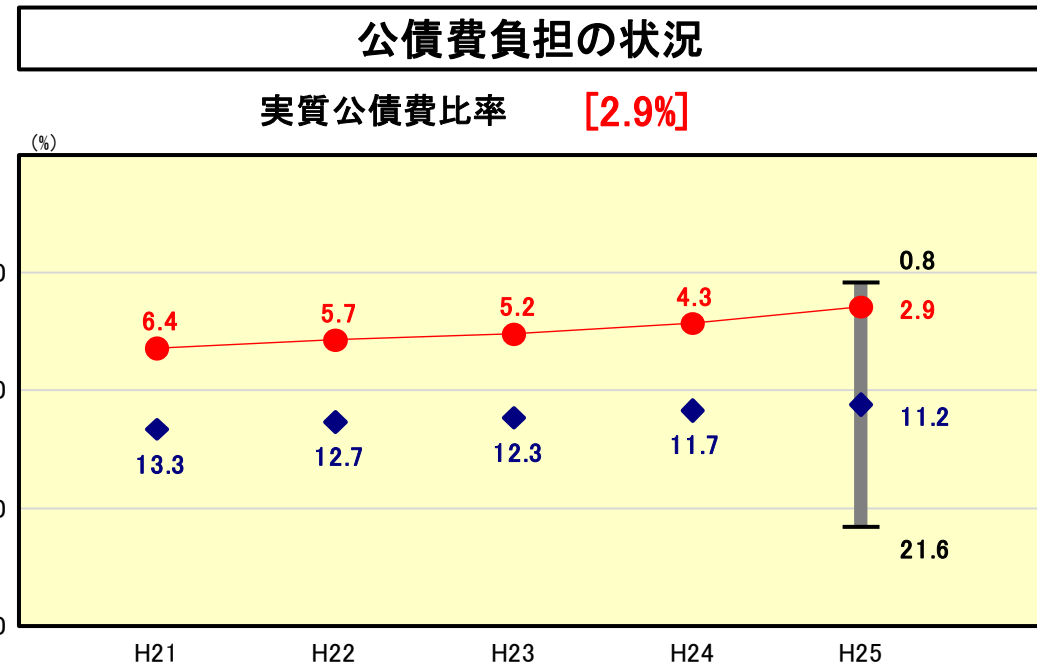
平成25年度の将来負担比率は、平成24年度に引き続き地方債の現在高公営企業等繰入見込額の減、充当可能基金や基準財政需要額算入見込の増により、平成23年度以来3年連続でマイナス算定(算定されない)とな類似団体内順位では第1位となっている。
 今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の引当や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/82 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

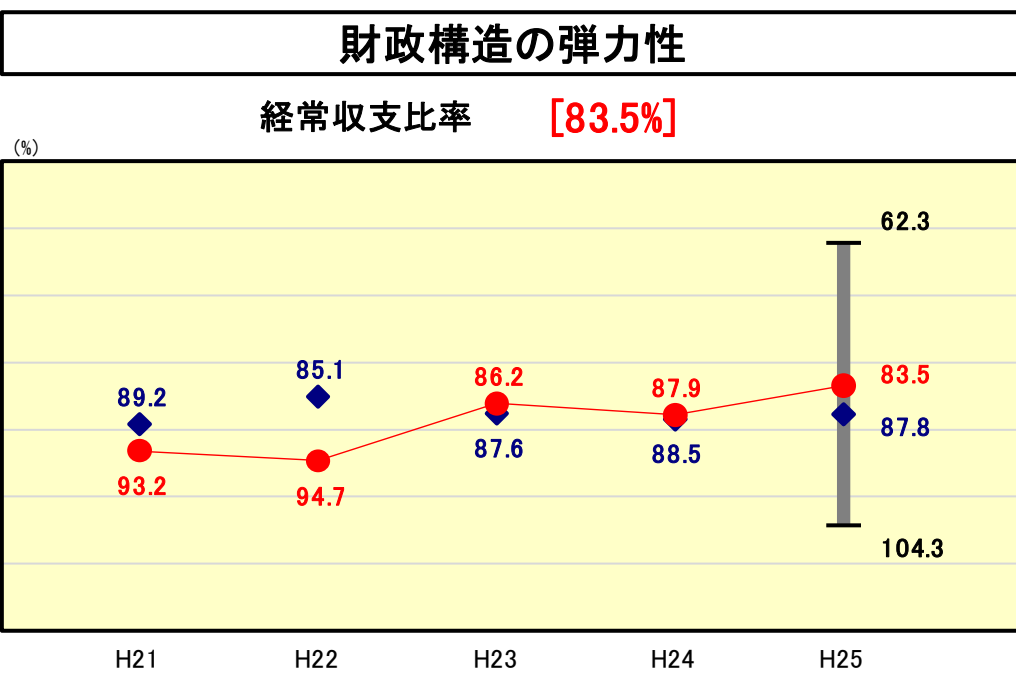
本町では、大手法人1社の町税収入が圧倒的に多額であったため高い財政力を保ってきたことの要因となっていた。また、その税収等の動向は財政運営を左右した大きな影響を与えてきた。現在では大手法人の再編・移転が完了し、規模等が縮小したものの事業所は残ったが、かつての税収は見込めない状況にある。
 しかしながら、今後も類似団体に比べ高い財政力を保持していくことは予想されるが、税の徴収率の向上や歳出の抑制、また、新たな税財源となる企業誘致等施策の推進などにより、財源の確保と財政運営の安定を図る。



類似団体内順位 5/82 全国平均 8.6 神奈川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

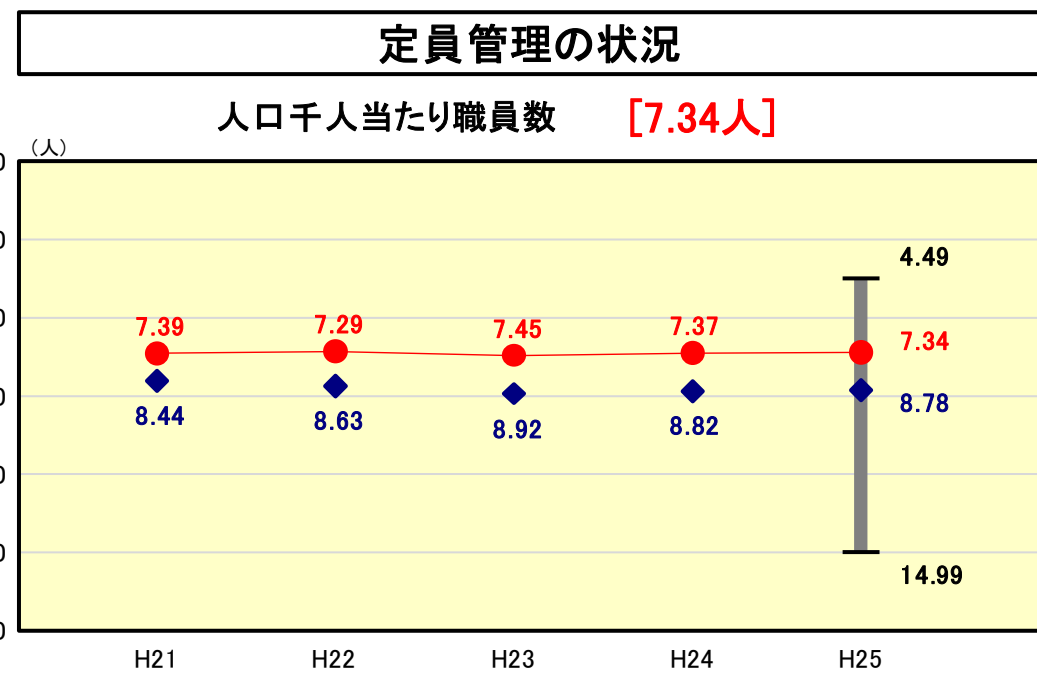
法人税収等を背景に、また、これまで地方債の発行を抑制し各種事業を施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、この5年間にわたってその推移は減少傾向にある。
 今後も的確な実施事業の選択により、的確な地方債の発行とそれに大きく依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 15/82 全国平均 90.2 神奈川県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

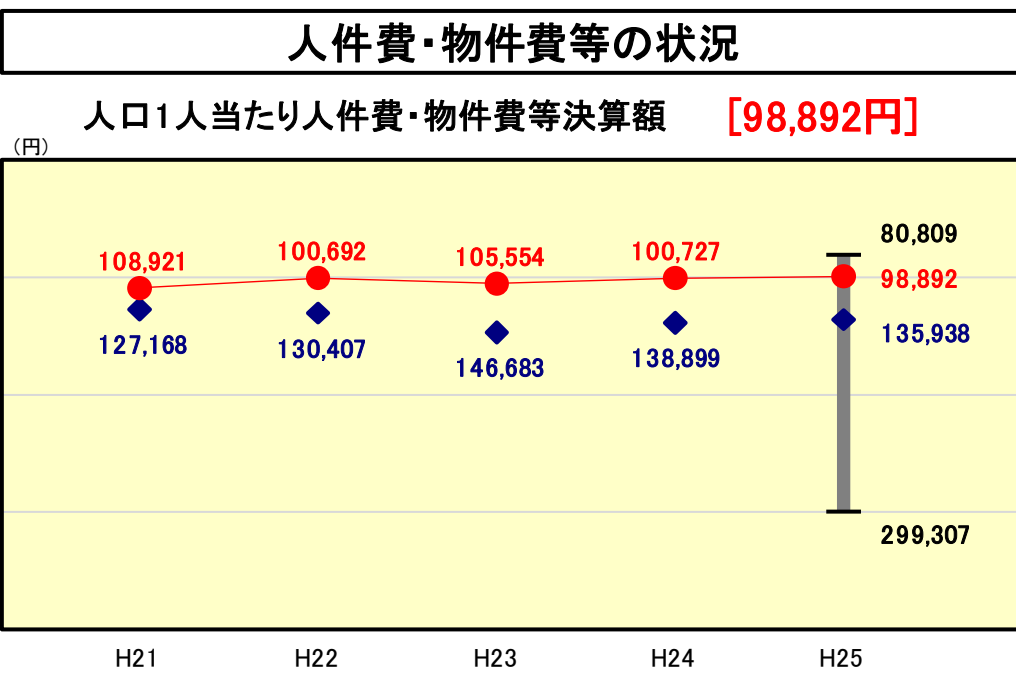
これまで本町の町税収入における大きな増減は、大手法人1社からの税収の増減によるものが大きかった。平成21年度においては、町税収入が対前年度比10億円余の減額等に伴い、経常収支比率を一気に押し上げ、90%超となった。
 平成22年度においても社会経済情勢の影響を受け、対前年度に比べ税収がさらに減額となり、また、町債発行も行なわなかったことから、経常収支比率はポイントを上げ、平成23年度、24年度においては、普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行などにより大きくポイントを下げるとともに、横ばいに推移した。
 平成25年度においては、普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行に加え、町税収入が大きく増額したことから経常収支比率を引き下げた。



類似団体内順位 22/82 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.07

人口千人当たり職員数の分析欄

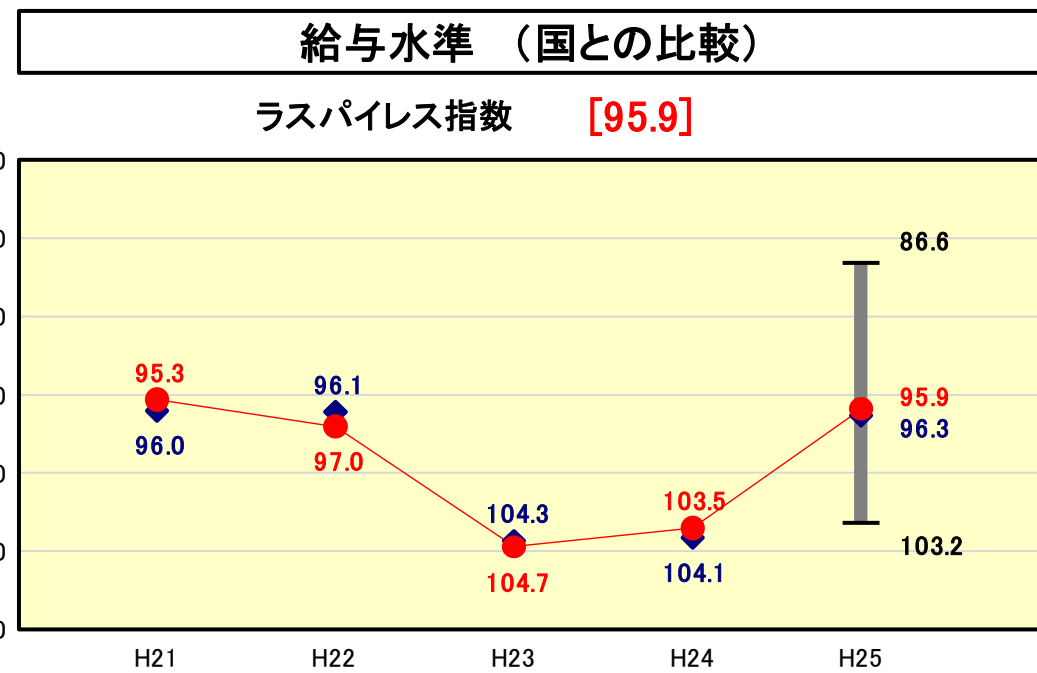
近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、本項目の人数は横ばいに推移している。
 今後も引き続き事務事業の見直し等を計画的に行うとともに、適正な人員配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 11/82 全国平均 116,288 神奈川県平均 99,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費、物件費は抑制されている。
 今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。
 平成25年度は、東日本大震災の復興財源確保等のために措置された国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し、本町においても職員の給与削減を行ったことにより、本項目の決算額が10万円を割ることとなった結果に反映された。



類似団体内順位 36/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革以降、給与の適正化に努めてきた。平成20年度からは地域手当の率を減じ、平成23年度においても4.5%から4.0%に引き下げるとともに、本指数への反映はないが、特別職の手当等を削減した。
 平成24年度においても、特別職の給料月額削減を行った。
 平成25年度は、東日本大震災の復興財源確保等のために措置された匡公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し、本町においても職員給与削減を行ったため、本指数が下がった。
 引き続き人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

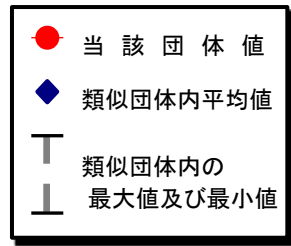
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県大井町

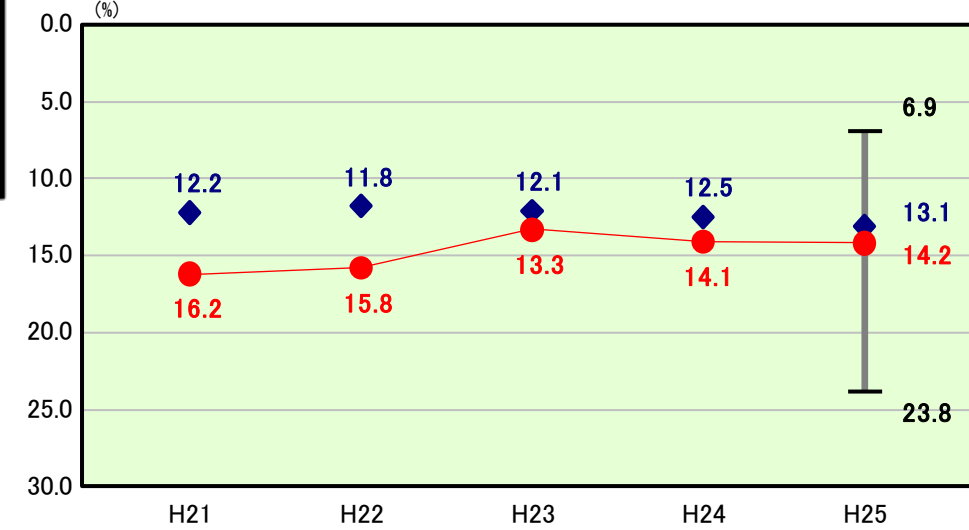
経常収支比率の分析

人口	17,441	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,377	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.41	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	5,225,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,800,744	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	289,077	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,862,227	千円			
地方債現在高	2,026,395	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

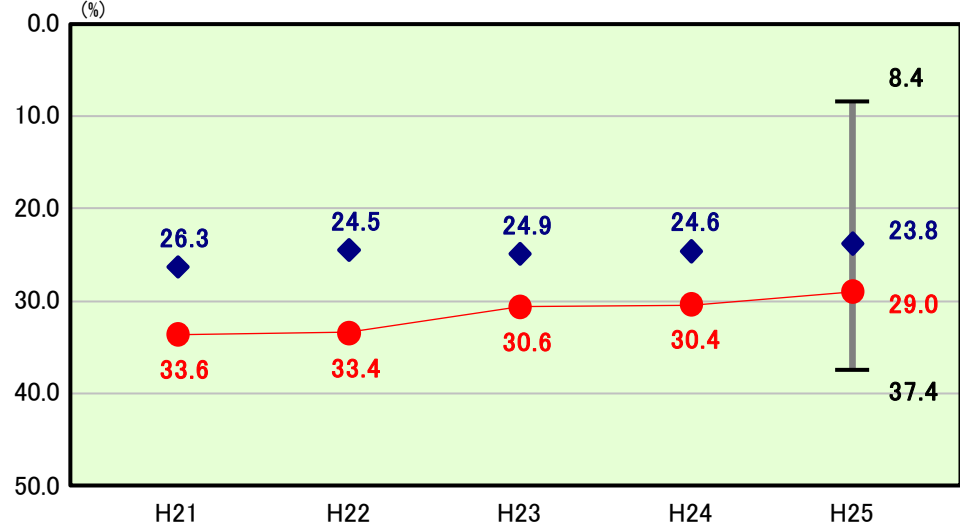
物件費



類似団体内順位 53/82 全国平均 13.7 神奈川県平均 15.1

物件費の分析欄
 本町では正規職員の採用の抑制等により、非常勤職員による対応を行っていること、また、施設等が他に比して充実していることなどから維持管理に係る経費が多額であることなどにより、物件費の比率が比較的高い傾向にある。
 さらに、平成21年度からは国の経済対策、雇用対策などにより比率は増加したが、割合は横ばいに推移している。
 今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。

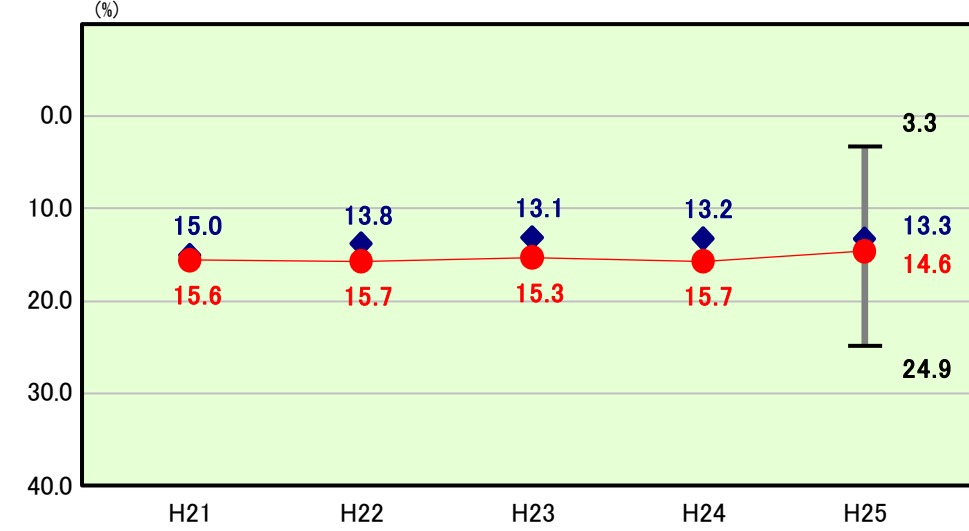
人件費



類似団体内順位 73/82 全国平均 23.7 神奈川県平均 24.6

人件費の分析欄
 平成22から24年度まで、大規模な普通建設事業を実施していないなどの理由により臨時的な人件費の計上が少なく、結果として類似団体の人件費の比率を上回っている。
 平成25年度においては、国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し、本町においても職員給与の削減を行ったことにより、人件費の総額が前年度を下回っており、本比率もポイントを下げる結果となった。
 正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。

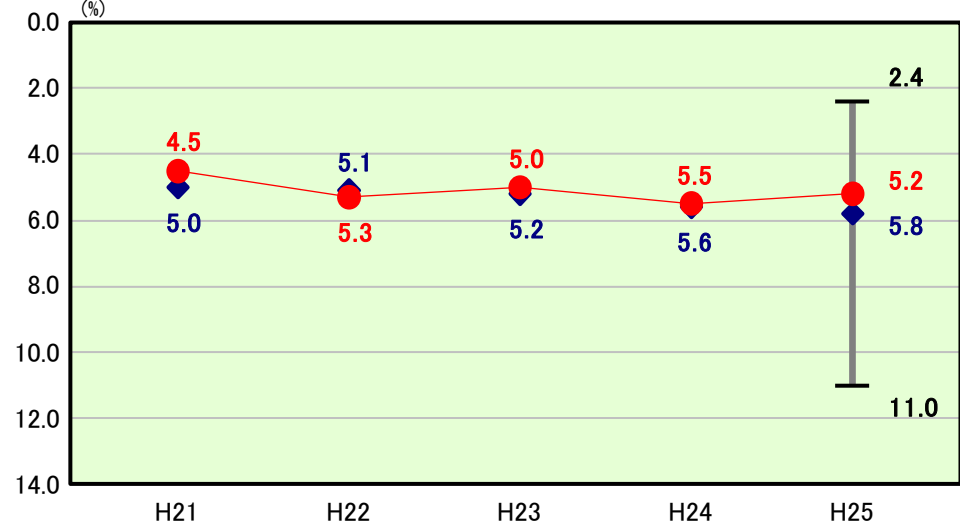
補助費等



類似団体内順位 45/82 全国平均 10.0 神奈川県平均 10.7

補助費等の分析欄
 消防事務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施していることによる負担金等の支出が、補助費等の主な内容である。
 類似団体との比率の比較では近似値であるが、今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。

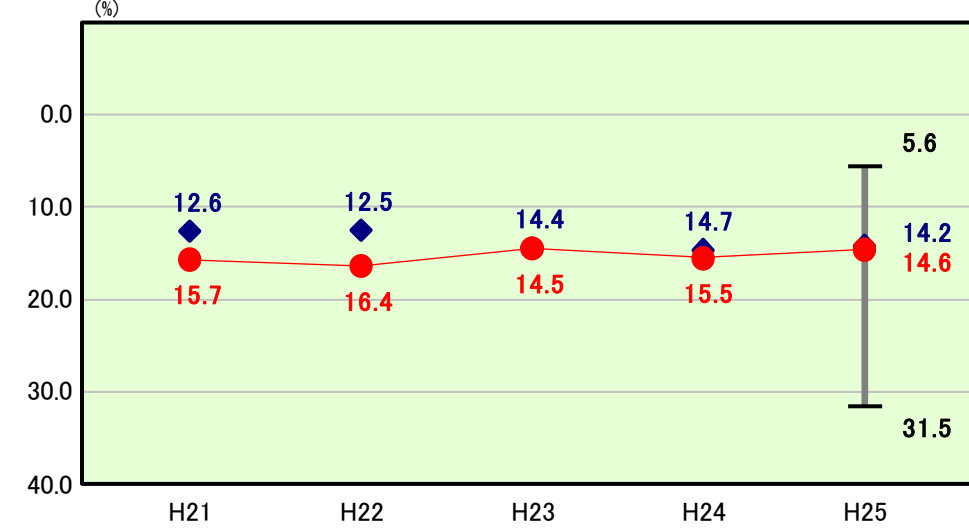
扶助費



類似団体内順位 33/82 全国平均 11.3 神奈川県平均 15.9

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体の比率と近似値となっている。
 平成22年度は子ども手当等の支給を背景にポイントが上昇した。
 平成23年度においては、障害者自立支援給付費や子ども手当が増額した。
 平成24、25年度においては少子化を背景に児童手当が減額しているが、障害者自立支援給付費が増額し、この傾向は今後も続くことが予想される。
 義務的経費である扶助費は、制度改革等による対象の拡大などによりその抑制が難しいが、今後ともその動向には十分注視していく。

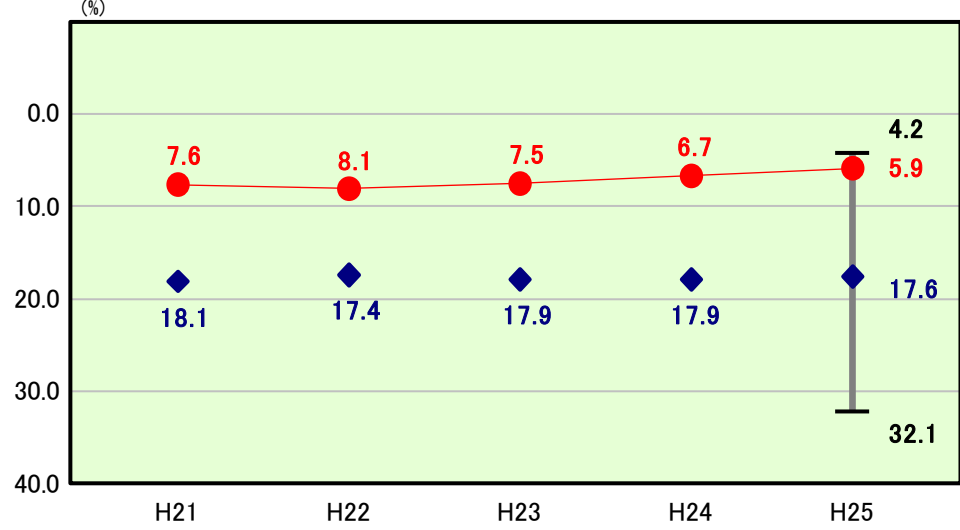
その他



類似団体内順位 48/82 全国平均 12.9 神奈川県平均 10.8

その他の分析欄
 その他において大きな要因を占めているのは、特別会計等への繰出金である。
 年度により比率に若干の増減があるが、ほぼ横ばいに推移している。
 今後とも適正な特別会計等の運営に資する、適正な繰出金を支出する。

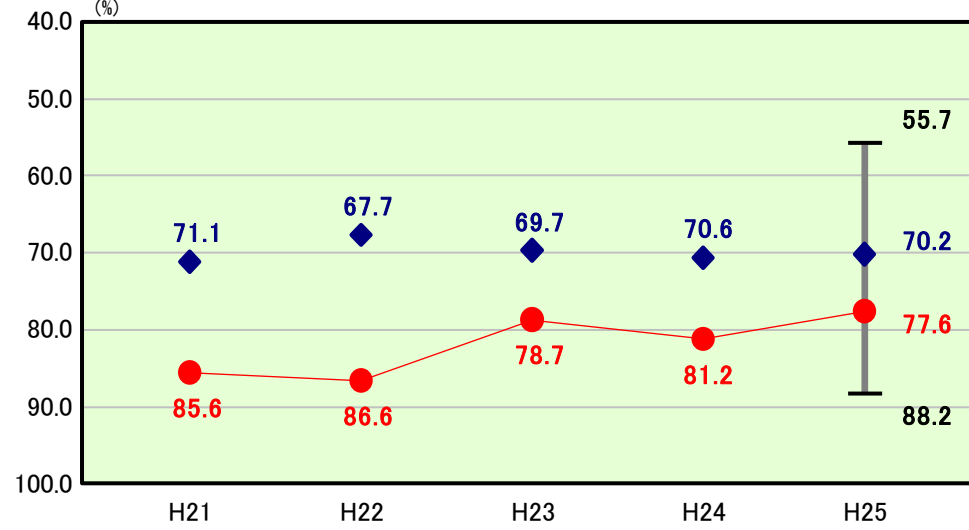
公債費



類似団体内順位 2/82 全国平均 18.6 神奈川県平均 17.5

公債費の分析欄
 地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどにより、類似団体の比率を大きく下回っている。
 今後とも適正な事業選択と地方債の発行に努め、公債費の割合が高くならないような財政運営を行っていく。

公債費以外



類似団体内順位 69/82 全国平均 71.6 神奈川県平均 77.1

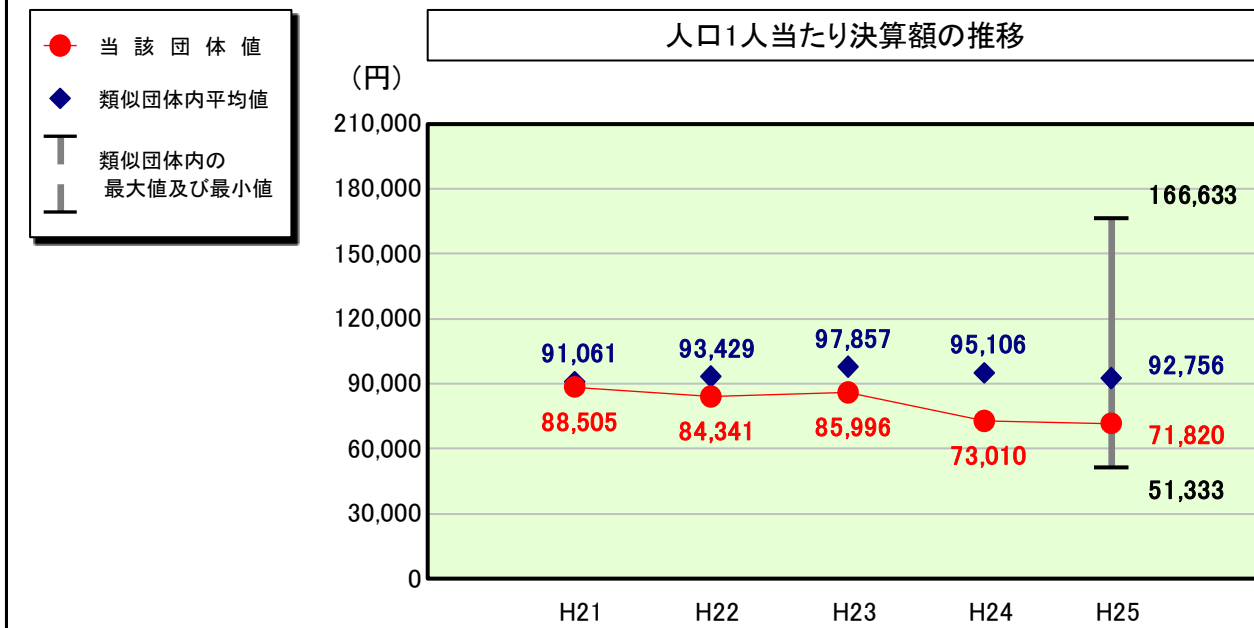
公債費以外の分析欄
 公債費は、地方債の抑制等により類似団体、全国平均、県平均を大きく下回り、扶助費は、障害者福祉に係る経費は伸びているものの、少子化を背景に児童福祉に係る経費が減少し平均を下回っている。
 それ以外の性質は平均を上回っている。
 また、平成21年度からは類似団体の平均を大きく上回っているが、これは法人税収の大きな減額によるところが大きい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県大井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

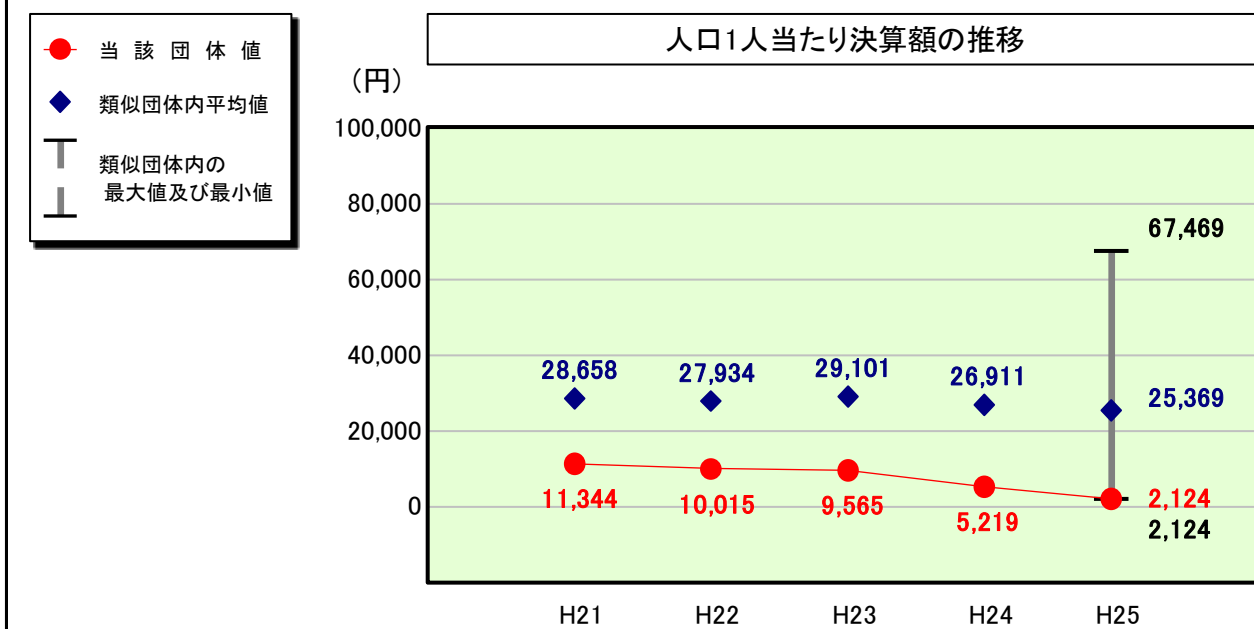
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,121,592	64,308	76,983	▲ 16.5
賃金 (物件費)	146,228	8,384	8,074	▲ 3.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,545	2,497	11,657	▲ 78.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,889	3,262	3,486	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,011	345	1,601	▲ 78.5
▲退職金	▲ 121,645	▲ 6,975	▲ 9,493	▲ 26.5
合計	1,252,620	71,820	92,756	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	8.78	▲ 1.44
ラスパイレス指数	95.9	96.3	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

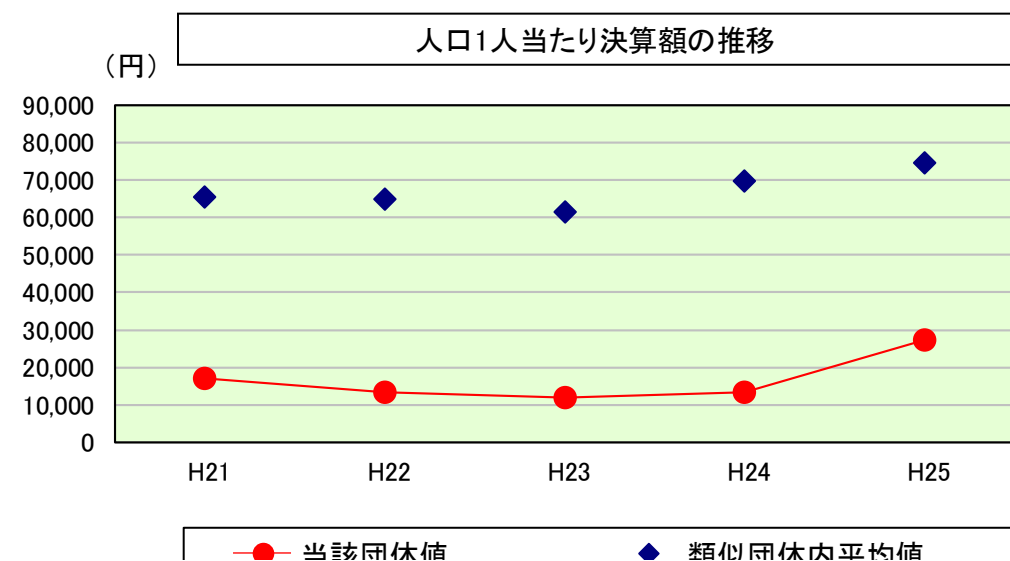


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	225,274	12,916	53,752	▲ 76.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,419	16,193	15,811	2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,371	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,296	▲ 418	▲ 3,247	▲ 87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 463,350	▲ 26,567	▲ 45,760	▲ 41.9
合計	37,047	2,124	25,369	▲ 91.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

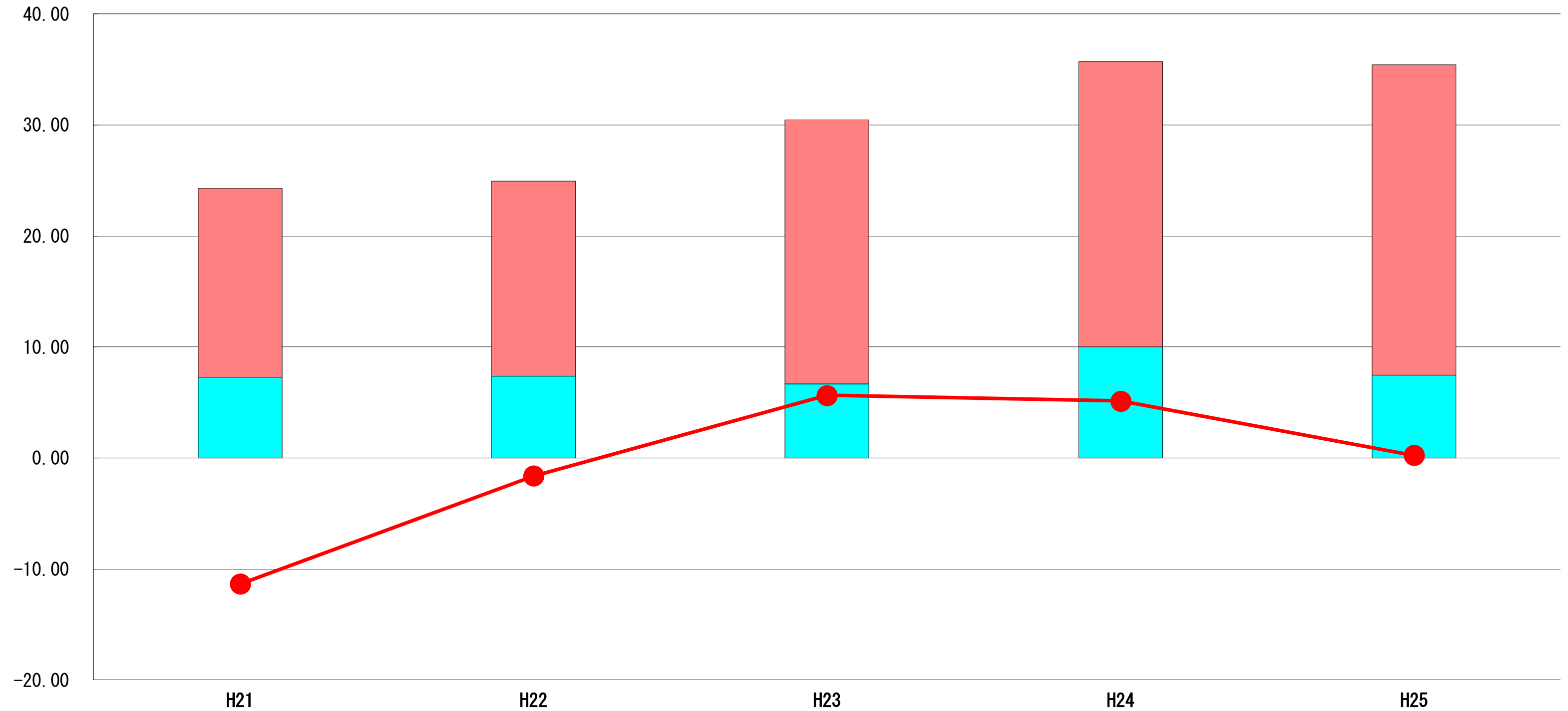
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	306,235	17,016	▲ 36.9	65,529	43.0	▲ 79.9
うち単独分	284,695	15,819	▲ 36.4	32,858	44.5	▲ 80.9
H22	240,115	13,467	▲ 20.9	64,717	▲ 1.2	▲ 19.7
うち単独分	213,930	11,998	▲ 24.2	31,931	▲ 2.8	▲ 21.4
H23	208,049	11,832	▲ 12.1	61,557	▲ 4.9	▲ 7.2
うち単独分	155,938	8,869	▲ 26.1	32,497	1.8	▲ 27.9
H24	233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲ 0.9
うち単独分	176,318	10,075	13.6	32,823	1.0	12.6
H25	477,191	27,360	105.5	74,444	6.6	98.9
うち単独分	344,724	19,765	96.2	34,175	4.1	92.1
過去5年間平均	292,927	16,598	9.6	67,211	11.4	▲ 1.8
うち単独分	235,121	13,305	4.6	32,857	9.7	▲ 5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.02	17.56	23.79	25.71	27.95
 実質収支額		7.28	7.36	6.68	9.99	7.48
 実質単年度収支		▲ 11.36	▲ 1.62	5.64	5.13	0.24

分析欄

【財政調整基金残高】…平成21年度は、法人税収の減額などの影響により緊急財政対策を講じ、財調からの繰入れを行ったため減少したものである。平成23、24、25年度は、後年度実施事業に備え積み増した。

【実質収支額】…財政規模に対する率は7%前後で推移し、適正範囲とされる3～5%を若干超えている。平成24年度は国の経済対策の対応に係り予備費に計上した予算額が大きく、結果的に本比率が大きくなった。

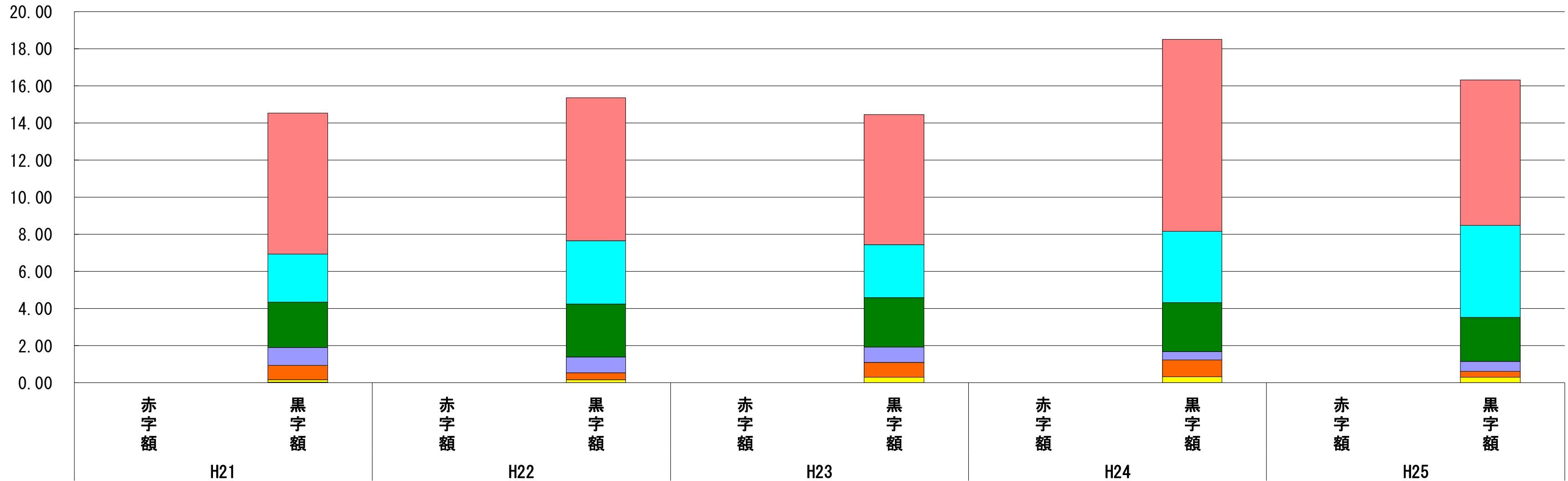
【実質単年度収支】…平成21年度は、法人税収の減額による影響などから財政調整基金からの繰入れが大きく、マイナスの比率が大きい。平成23、24年度は、プラスに転じたが、平成25年度は繰越財源が大きく単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金を積立てて比率は微増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.60	7.71	7.03	10.34	7.83
国民健康保険特別会計		2.59	3.43	2.85	3.84	4.96
水道事業会計		2.45	2.85	2.65	2.66	2.38
下水道事業特別会計		0.96	0.84	0.83	0.45	0.52
介護保険特別会計		0.78	0.39	0.81	0.89	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.16	0.30	0.34	0.30
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字である。

【一般会計】…平成24年度は次年度への繰越金が例年に比べ大きく、比率が10%台となったものの、他の年度においては7%台を保っている。

【国民健康保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金などにより比較的安定した運営を保っている。

【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、2%台の安定した経営である。

【下水道事業特別会計】…独自に財政調整基金をもっておらず、一般会計からの繰入金などにより運営されている。1%以内の安定した運営を保っている。

【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にある。1%以内での推移であるが、年度により比率の増減があり、今後も注視する必要がある。

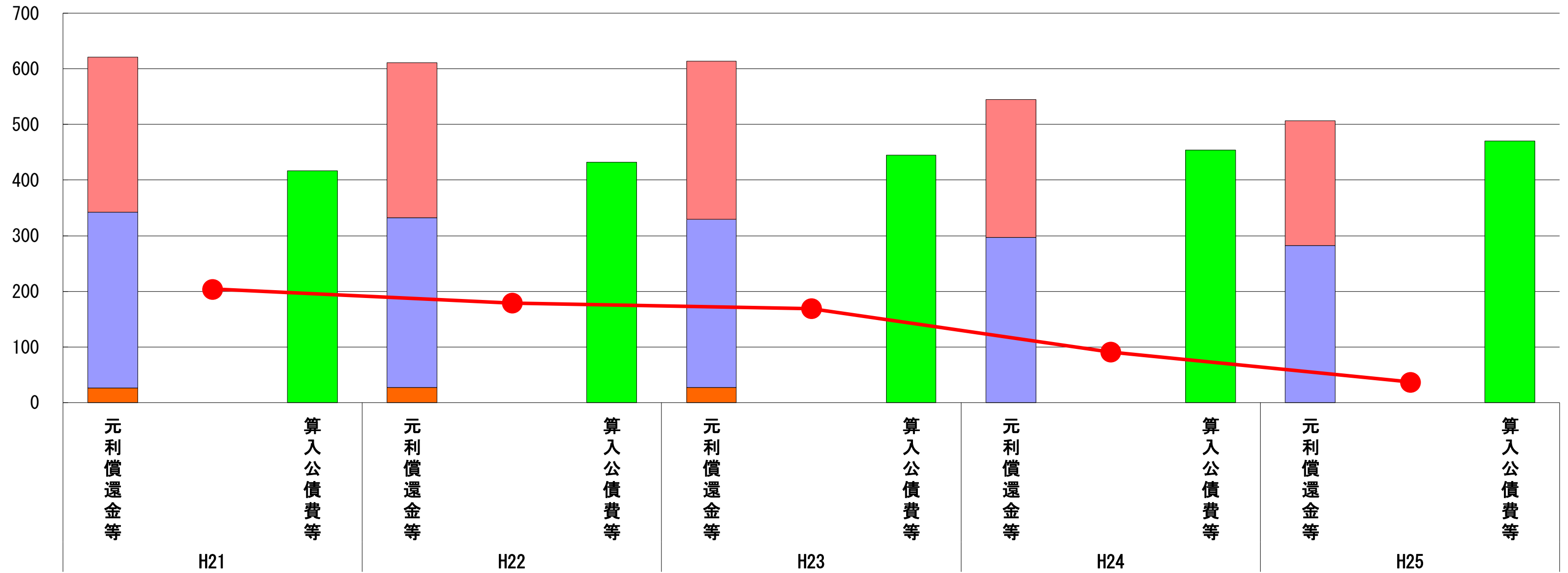
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		279	279	284	248	225
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		316	305	303	297	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	27	27	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		417	432	445	454	470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		204	179	169	91	37

分析欄

【元利償還金】…平成23年度は、平成19年度に借り入れた、学校給食センター建設に係る町債の償還が始まったことにより増となったが、平成24年度からは過去の起債の償還が終了したことにより減となった。

【公営企業の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、新たな起債があっても過去の起債の償還が進み、償還元利償還金は減少傾向にある。

【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】…消防事務が小田原市の承継されたことにより平成23年度をもって消滅した。

【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向にある。

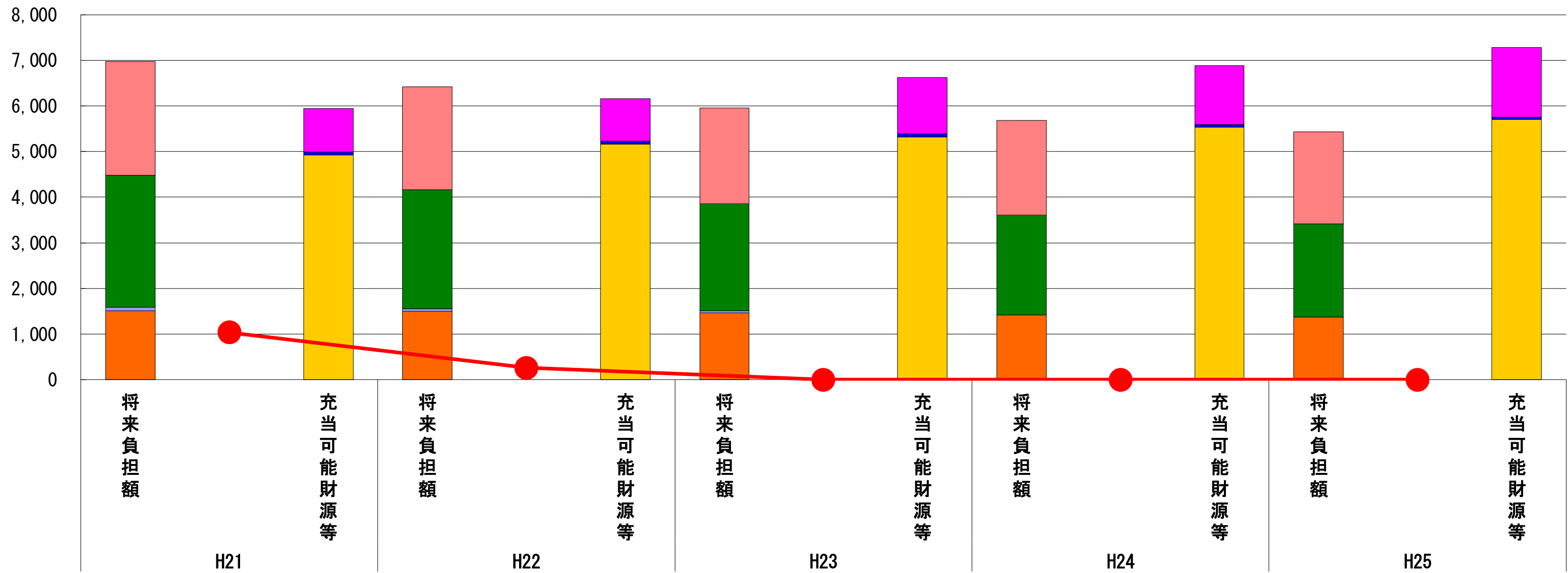
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,494	2,255	2,107	2,079	2,026
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,899	2,604	2,348	2,185	2,040
	組合等負担等見込額		78	64	45	-	-
	退職手当負担見込額		1,506	1,494	1,459	1,420	1,371
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		948	931	1,237	1,300	1,521
	充当可能特定歳入		74	69	63	58	52
	基準財政需要額算入見込額		4,921	5,158	5,320	5,530	5,704
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,033	259	▲ 660	▲ 1,204	▲ 1,839

分析欄

【一般会計に係る地方債の現在高】…平成19年度の学校給食センター建設や、平成21年度の緊急財政対策などにより地方債の発行を行い残高は増となったが、過去の起債の償還が終了していることにより、残高は減少している。

【公営企業債等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、地方債現在高は減少している。

【退職手当負担見込額】…団塊の世代の退職のピークは過ぎ、計画的な人事管理により横ばいで推移している。

【充当可能基金】…平成21年度は緊急財政対策に伴う財調からの繰入により大きく減少したが、平成23年度からは取崩しがあるものの、将来の実施事業に備え基金に積立てた。

【基準財政需要額算入見込額】…臨時財政対策債償還費が毎年度算入されるため、増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。